

中国深セン

深セン市羅湖区
深南東路5002号
地主商業センター12階1203-06室
電話: +86 755 8268 4480

中国上海

上海市徐匯区
斜土路2899甲号
光啓文化広場B号楼6階603室
電話: +86 21 6439 4114

中国北京

北京市東城区
灯市口大街33号
國中商業ビル3階303室
電話: +86 10 6210 1890

台湾台北

台北市大安区忠孝東路
四段142号3階-3
郵便番号: 10688
電話: +886 2 2711 1324

シンガポール

セシルストリート138号
セシル・コート13階1302室
郵便番号: 069538
電話: +65 6438 0116

米国ニューヨーク

ニューヨーク州ニューヨーク市
キャナルストリート202号3階303室
郵便番号: 10013
電話: +1 646 850 5888

香港の独資企業とパートナーシップ

独資企業

香港において、個人名義で事業を行っていることは「独資企業」と呼ばれます。独資企業の所有者は自分を雇用し、独資企業による利益に対して所得税を納付する必要があります。

1. 利点

- (1) 非常に簡単な手続きで開業することができ、税務局への通知以外の手続きはありません。
- (2) 運営上に弾力性があります。独資企業の所有者のみは決定及び変更を行うことができます。
- (3) 事業による全ての利益は独資企業の所有者に属します。
- (4) 独資企業の所有者は、個人の意識で事業を売却又は譲渡することができます。

2. 欠点

- (1) 独資企業の所有者は債務に無限責任を負います。つまり、独資企業が会社が倒産した場合、所有者は会社に投資した現金及びその他の資産を失う以外に、企業の債務を返済するために個人財産を使用する必要があります。
- (2) 独資企業の所有者のみは事業の成功に全責任を負う必要があるため、より大きなプレッシャーがかかります。

独資企業とは、他のパートナーがおらず 1 人が所有する企業です。従って、独資企業の所有者は、企業の運営において絶対的な自主権を持っていますが、債務に無限責任を負わなければなりません。

独資企業の登記手続きは非常に簡単で、香港の有限会社のように毎年監査報告書を作成する必要はありません。税務申告の際に、独資企業の詳細な損益計算書、貸借対照表、又は年度末の財務諸表を香港税務局に提出することのみが必要です。

独資企業が破産した場合、債権者は独資企業による全ての債務について、独資企業の所有者を訴えることができ、所有者に個人資産で債務を返済することを要求することができます。

パートナーシップ

複数の個人によって形成される企業はパートナーシップです。一般的に、パートナーシップには2~20名のパートナーがいます。20名以上のパートナーが必要な場合は、香港の有限会社を設立する必要があります。全てのパートナーはパートナーシップの管理において平等な権利を有しており、紛争を回避するために、パートナーシップは規制としてパートナーシップ契約を起草する必要があります。

パートナーシップの全てのパートナーは債務に無限責任を負い、個人財産で企業の債務を返済する必要があります。パートナーシップは法人ではないため、訴訟について、パートナーの個人名義で訴える又は訴えられる必要があります。パートナーシップの損失は、利子、賃貸収入、配当、雇用契約による収入(もしあれば)などの他の個人収入と相殺することができます。

1. 利点

- (1) 有限会社と比較して、パートナーシップにはより少ない法規制があります。
- (2) パートナーシップは、監査報告書を作成したり、財務諸表を掲示したり、政府機関にパートナーシップ契約を提出したりする必要はありません。年次所得税申告を除いて、パートナーシップに関する他の申告要件はありません。
- (3) パートナーシップの内部管理は弾力性があります。パートナーが同意すれば、パートナーシップに関する大部分の規制を再確立できます。
- (4) パートナーシップの設立は非常に簡単であり、費用が安いです。パートナーシップ契約を除いて、パートナーシップの設立には必要な書面文書は必要ありません。
- (5) パートナーはお互いの誠実さに責任があります。パートナーがパートナーシップによる秘密の利益(secret profit)(水平方向の競争から得られる利益も含まれる)を得る場合、他のパートナーの同意を得る必要があります。

2. 欠点

- (1) パートナーシップの全てのパートナーは債務に無限責任を負い、個人財産で企業の債務を返済する恐れがあります。
- (2) パートナーシップは、パートナーシップ企業の債務について共同責任を負うものとします。つまり、パートナーの1人が自分負担の債務を返済できない場合、他のパートナーが債務を返済する必要があります。
- (3) パートナーシップ企業の債務について、いずれのパートナーは訴えられる恐れがあります。
- (4) パートナーシップは独立した法人ではありません。従って、特別な契約がない限り、パートナーシップはパートナーが去ったときに終了します。
- (5) パートナーシップの増資は、パートナーの資金を投入することを通じてのみ可能です。

参考資料:

1. 「香港会社株式譲渡について」

<https://www.kaizen CPA.com/jp/Services/info/id/25.html>

2. 「香港税務申告サービス」

<https://www.kaizen CPA.com/jp/Services/info/id/21.html>

もっと詳細な情報や支援をご希望の場合は、下記のお問い合わせをご利用になってください。

メール: info@kaizencpa.com,

固定電話: +852 2341 1444

携帯電話: +852 5616 4140、+86 152 1943 4614

ライン・WhatsApp・Wechat: +852 5616 4140

Skype: kaizencpa

公式ウェブサイト: www.kaizencpa.com

